

公文書の廃棄 企業も抗議を

NPO理事 萩原一夫 69
(横浜市泉区)

インパール作戦、731部隊、本土空襲など今月のNHKスペシャルに感銘を受けた。番組から日本軍や政府の公文書廃棄は歴史の隠蔽であり、国民資産の焼

却行為であると痛感した。

翻って最近の森友問題や加計学園問題での財務省などでの公文書の廃棄や議事録の不備、そして国会質疑での「記憶がない」答弁などからも、政府の隠蔽体質は当時の無責任体制と変わっていないと思った。

米国では公文書は一定年限経過後、原則公開され歴史の検証に役立っている。その米国で今、トランプ大統領の白人至上主義を巡る発言に批判が高まり、産業界のトップも次々とノーを突き付けている。ある経営者は「米国の強さの源泉は

多様性にある。米国の指導者は、われわれの基本的な価値を尊重すべきだ」と発言している。産業界のリーダーが、民主主義社会の原則に反することに公然と意見を述べていると知り、わが国の経営者はどうなのかと思わざるを得ない。

公文書廃棄という国の重要な文書を毀損する行為に對して、健全な民主主義社会に立脚して企業活動を行う産業界リーダーが、「フプレス・オブリージュ」(リーダーの倫理的責任)の精神で、公文書廃棄に反對の声を上げてほしい。